



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月5日

上場会社名 英和株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9857 URL <http://www.eiwa-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 健治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 佃 雅夫 (TEL) 06-6539-4801
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	23,135	2.2	523	△4.7	611	2.4	356	△6.3
29年3月期第3四半期	22,634	2.4	549	16.6	596	24.0	380	38.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 416百万円(△3.8%) 29年3月期第3四半期 432百万円(64.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	56.37	—
29年3月期第3四半期	60.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	21,035	8,919	42.4
29年3月期	22,255	8,680	39.0

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 8,919百万円 29年3月期 8,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	23.00	28.00
30年3月期	—	5.00	—		
30年3月期(予想)				21.00	26.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 29年3月期期末配当金23円には、記念配当2円を含んでおります

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	34,200	4.0	980	△1.6	1,020	△3.0	663	△3.0
								104.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	6,470,000株	29年3月期	6,470,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	140,876株	29年3月期	140,876株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	6,329,124株	29年3月期3Q	6,329,171株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	8
販売実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）におけるわが国経済は、海外での地政学的リスクの高まりによる影響が懸念されたものの、好調な海外経済を背景とした輸出の増加や生産の拡大が、企業収益の改善に繋がり、設備投資の増加が期待される等、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの既存事業領域である石油化学、鉄鋼、機械製造業界等においては、底堅い需要環境が継続し、設備稼働率は高水準を維持しており、設備投資についても、生産性向上を目的としたIoTやビッグデータを活用した生産設備の自動化や、新素材・新技術につながる研究開発投資意欲は依然衰えておりません。また、社会インフラの整備等も今後更に加速するものと予想されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、経営基本方針として「事業ポートフォリオの最適化と生産性追求による収益力の向上」を新たに掲げ、産業構造の変化と顧客ニーズに対応した強固な経営基盤作りを推し進めました。同業他社との競争が厳しくなる状況下でも持続的安定成長を図るため、既存顧客への深耕営業と、成長性の高い分野での新規顧客開拓を重点市場戦略とし、高付加価値営業の強化による収益力の向上を最重要課題として取り組んでまいりました。具体的には、今後伸長が見込まれるIoTを始めとする製造現場での生産性向上への取組に貢献すべく、システム・エンジニアリングやフィールドサービス対応力の強化によるワンストップ提案営業の推進、「環境・安心・安全・品質」をキーワードとした環境配慮型商品及び保安・メンテナンス機器の拡販、顧客ニーズに対応する新商材の発掘等に全国の営業拠点網を活用しながら積極的に取り組んでまいりました。

その結果、受注については社会インフラ市場で使用される産業車両や、製造業での老朽化した生産設備の更新需要と生産性向上に向けた設備投資需要の取り込みにより、引き続き堅調に推移しました。販売においては化学品製造業や電力・ガス供給業向けで販売が減少したものの、官公庁、鉄鋼製品製造業、プラント・エンジニアリング向けの販売が伸長したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は231億35百万円（前年同四半期比2.2%増）、売上総利益36億11百万円（同0.7%増）、営業利益5億23百万円（同4.7%減）、経常利益6億11百万円（同2.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億56百万円（同6.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億20百万円減少し210億35百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ15億61百万円減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ14億59百万円減少し121億15百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が6億75百万円、賞与引当金が2億64百万円、未払法人税等が2億11百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は、利益剰余金の配当による減少が1億77百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が3億56百万円、その他有価証券評価差額金の増加が70百万円であること等により、前連結会計年度末に比べ2億38百万円増加し89億19百万円となりました。その結果、自己資本比率は42.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では平成29年5月15日に発表いたしました業績予想通り変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,653,080	3,188,377
受取手形及び売掛金	12,880,414	11,319,035
電子記録債権	1,512,669	1,798,092
たな卸資産	510,820	1,049,985
その他	318,467	238,644
貸倒引当金	△1,398	△1,289
流動資産合計	18,874,053	17,592,846
固定資産		
有形固定資産	1,455,396	1,430,319
無形固定資産	88,594	58,195
投資その他の資産		
その他	1,887,457	2,001,236
貸倒引当金	△50,054	△47,526
投資その他の資産合計	1,837,402	1,953,710
固定資産合計	3,381,393	3,442,225
資産合計	22,255,447	21,035,072
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,744,724	5,069,499
電子記録債務	5,148,745	4,982,902
1年内返済予定の長期借入金	260,000	540,680
未払法人税等	242,018	30,876
賞与引当金	409,071	144,556
役員賞与引当金	22,500	27,825
その他	403,099	352,454
流動負債合計	12,230,158	11,148,794
固定負債		
長期借入金	770,388	370,000
引当金	196,429	24,881
退職給付に係る負債	354,649	380,746
その他	23,289	191,119
固定負債合計	1,344,756	966,746
負債合計	13,574,915	12,115,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	5,451,342	5,630,889
自己株式	△50,822	△50,822
株主資本合計	8,501,469	8,681,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,620	185,363
為替換算調整勘定	11,996	10,393
退職給付に係る調整累計額	52,445	42,756
その他の包括利益累計額合計	179,062	238,513
純資産合計	8,680,532	8,919,530
負債純資産合計	22,255,447	21,035,072

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	22,634,752	23,135,687
売上原価	19,047,270	19,524,684
売上総利益	3,587,481	3,611,003
販売費及び一般管理費	3,038,411	3,087,471
営業利益	549,069	523,532
営業外収益		
受取利息	1,865	2,543
受取配当金	8,357	9,011
仕入割引	14,791	13,890
保険返戻金	27,414	50,496
為替差益	456	2,300
その他	12,899	23,007
営業外収益合計	65,785	101,249
営業外費用		
支払利息	7,567	5,795
支払保証料	6,535	6,049
その他	4,116	1,718
営業外費用合計	18,219	13,562
経常利益	596,634	611,218
税金等調整前四半期純利益	596,634	611,218
法人税、住民税及び事業税	136,506	155,527
法人税等調整額	79,477	98,928
法人税等合計	215,983	254,455
四半期純利益	380,651	356,763
親会社株主に帰属する四半期純利益	380,651	356,763

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	380,651	356,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,437	70,743
為替換算調整勘定	△13,797	△1,603
退職給付に係る調整額	4,155	△9,688
その他の包括利益合計	51,795	59,451
四半期包括利益	432,447	416,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	432,447	416,214
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売(一部製造販売)することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成29年4月14日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第70回定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で役員に対する退職慰労金の打ち切り支給について承認可決されました。支給時期につきましては、当該役員の退任時とする予定であります。

これに伴い、固定負債の「引当金」に計上していた当社の役員退職慰労引当金の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払分162百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社については引き続き、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給内規に基づく要支給額を固定負債の「引当金」に計上しております。

3. 補足情報

販売実績

当第3四半期連結累計期間における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	売上高 (千円)			
	平成29年3月期 第3四半期	平成30年3月期 第3四半期	対前年同四半期 増減率 (%)	構成比 (%)
工業用計測制御機器	11,095,231	11,276,971	1.6	48.7
環境計測・分析機器	1,767,971	1,831,521	3.6	7.9
測定・検査機器	1,446,004	1,339,354	△7.4	5.8
産業機械	8,325,544	8,687,840	4.4	37.6
合計	22,634,752	23,135,687	2.2	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(工業用計測制御機器)

化学品製造業や船用機器製造業で販売が減少しましたが、生産設備の遠隔監視や老朽化更新に伴う情報通信機器や各種センサーの需要が増加し、鉄鋼製品製造業や機械製造業で販売が伸長しました。

(環境計測・分析機器)

化学品製造業で販売が減少しましたが、水質・ガス・大気分析計等の更新需要が堅調で、鉄鋼製品製造業や電気機器・精密機器製造業で販売が増加しました。

(測定・検査機器)

化学品製造業向けに生産設備用検査機器の販売が増加しましたが、機械製造業や電気機器・精密機器製造業で前年同四半期に大口案件の販売があった反動で、全体では減少しました。

(産業機械)

機械製造業向け高効率ポンプの販売や、船用機器製造業向け排ガス規制に伴うバルブの販売が好調に推移しました。産業車両に関しては、官公庁、運輸業向け特殊車両の販売が増加しました。